

「企業の社会的責任」に関するアンケート調査

2003年2月4日
社団法人経済同友会

「市場の進化と21世紀の企業」研究会（斉藤敏一座長：ディックルネサンス取締役社長）では、『第15回企業白書』（2003年春発表予定）に向けての検討の一環として、「企業の社会的責任」「めざすべき企業像と新しい企業評価基準の提唱」等について、日本の企業経営者の意識の現状を探るため、下記の要領でアンケート調査を実施した。

【調査期間／調査方法】

2002年11月上旬～下旬にかけて、郵便により調査票を送付、回収。

【調査対象】

- ① 経済同友会会員所属企業の代表者（社長等各社より会員1名）
- ② 東証1・2部上場企業の代表者（社長）

合計2,468名

【回答者数・回答率】

643名 （26.1%）

調査結果の概要

(企業不祥事について)

1. 企業不祥事の原因は、第1に経営者のコンプライアンス意識やリーダーシップの欠如 (73%)、第2に暗に不正を助長するような風土、営利・業績第一主義等の社内体質 (57%)。
2. 企業不祥事の頻発を踏まえて実施したのは、「従業員に対するコンプライアンスの徹底」 (55%)、「コンプライアンスや会計制度等の体制の構築・見直し」 (31%)。23%は「特に何もしなかった」とするが、その割合は規模の小さな企業で高くなる傾向がある。
3. 社内における不正行為の有無については、「ないと確信しているが、正直なところ不安はある」が52%で、「自信を持って、ないと言える」の44%を上回る。規模の大きな企業で「ないと確信しているが、正直なところ不安はある」の割合が高くなる傾向がある。

(CSR についての考え方)

4. 企業にとっての CSR は、重要な順に「より良い商品・サービスの提供」「法令の遵守、倫理的行動」「収益確保、納税」「株主への配当」「地球環境保護への貢献」。一方、「世界の貧困や紛争解決への貢献」「フィランソロピーやメセナ」「人権の尊重・保護」の重視度は低い。
5. CSR について、「CSR は、主に企業の PR に関わる問題である」や「現在の経済環境の下では、CSR の優先順位は低い」との考え方には否定的であり、「CSR は、企業の収益性にとって、重要である」には肯定的である。
6. CSR の意味について、「社会に存在する企業として、払うべきコストである」が最も多い (65%)。「将来の利益を生み出す投資である」は17%であるが、外国人持株比率の高い企業ではその割合が若干高い。

(CSR への取り組み状況)

7. CSR に「ほとんど取り組んでいない」は3%にすぎないが、規模の小さな企業で若干多い。「法令で定められている事項、社会から要請された事項について、取り組んでいる」が59%に対し、「法令や社会から求められていないことでも、積極的に取り組んでいる」は29%である。「CSR を企業戦略の中核に位置付け、利益に結び付ける戦略を立案・実行している」は8%にとどまる。
8. 経営者は、「従業員」「取引先」からは企業の財務面に限らず非財務面も含めた総合的な価値を理解してもらっていると考えているが、「機関投資家」「アナリスト」「格付機関」の順に理解度が低下し、「一般投資家」は理解していないとする割合の方が高い。規模の小さな企業では自社の企業価値を理解してもらっていないとする傾向がある。
9. 調査機関からの CSR アンケート調査については、69%が「調査を依頼されたことはない」、調査依頼を受けても20%は「回答していない」。
10. CSR で評価対象となる企業の取り組みや仕組みについては、「従業員行動基準の作成」「コンプライアンスのチェック体制」「環境に対する取り組みの調査」は6割以上が実施している。「社会面の情報公開」「従業員満足度の調査」の実施割合は3割台にとどまる。環境関係以外の分野での取り組み状況は、規模の小さな企業で低くなる傾向がある。
11. 年金基金運用への SRI 基準は「導入している」と「今後、導入する予定である」を合わせて、企業年金実施企業の4%にとどまる。